

日本共産党深谷市議団 議会報告

NO. 30
2018年10月
日本共産党
深谷市議団
366-0801
深谷市上野台
507-122
電話
048-572-6201

9月議会について

平成三十一年度第二回定例会は、九月二日から二十七日までの日程で開催され、一般会計決算など市長提出議案二十件、請願一件が審議されました。主な内容についてお知らせします。

**平成二十九年
一般会計決算
(反対討論の要旨)**

産業拠点推進事業について。大企業依存の市政運営ではなく、農業や中小零細企業こそ支援して、市民一人一人の生活を維持向上させ、地域経済の活性化を。
新庁舎整備事業について。総合支所などを活用し、市民サービスの向上と地域の活性化を。
図書館について。市民一人当たりの図書の利用と所蔵点数が県内図書館の平均を下回っている。

**学童保育の指定管理者の指定
(反対討論の要旨)**

学童保育室は児童福祉法に基づいた施設であり、その管理と運営は、指定管理者制度の活用ではなく、市が直接責任を持つて行うべきです。



**重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例
(反対討論の要旨)**

この制度による助成は、県と市で半分ずつ負担するものです。県が所得制限を導入したから、深谷市も所得制限を設けるというものです。障害者の方や低所得者の方への様々な支援が切り捨てられる政治の中で、せめて、市民の命や暮らしを守る地方自治体として、現行の制度を継続すべきであるとして反対しました。

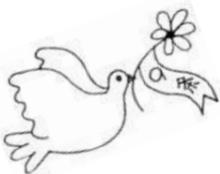
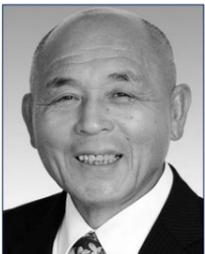
**市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
(反対討論の要旨)**

家庭保育事業者等は、連携園の確保が必要です。しかしこの連携園の確保が困難との声から、代替保育においては連携先を小規模保育事業者等とすることが可能と省令改正されました。連携先の

**消費税増税と複数税率制度の導入中止を求める意見書を国に提出するようを求める請願
(賛成討論要旨)**

消費税が10%になれば消費税を納めきれない納税者が増えます。また売上金が1千万円以下の業者は消費税の納税が免除されていますが登録番号がもらえませんが登録番号のない請求書は仕入れ税控除の対象とならないため、免税業者は商取引から排除されるか、自ら課税業者となるしかありません。よって本請願に賛成しました。

一般質問 清水おさむ議員



避難所での災害関連死を防ぐ対策を

問 全国各地で自然災害が相次いでいる。避難所生活が長引いたとき、心配なのは被災者の健康です。震災関連死は直接死を大きく上回っている。段ボールベッドを設置して、避難所の生活環境の改善を。

ひとり親家庭の相対的貧困率は50.8%と、二人に一人の子どもが貧困です。

食育基本法は、子どもたちが生きる力を身に付けるためには、何よりも「食」が重要だと言っている。ここ数年、給食費を無料にする自治体が徐々に増え、約2割の市区町村で何らかの助成をしています。義務教育無償の原則により給食費を無料に。

答 長期の避難生活を余儀なくされることも考えられる。健康を守るために、段ボールベッドの活用を研究したい。

給食費無料で子育て負担の軽減を

答 給食に要す運営費は市が負担し、食材費を保護者に負担していただいている。運営費と食材費では多額の予算が必要で、財源確保の問題があり、食材費（給食費）は引き続き保護者に負担いただきたい。

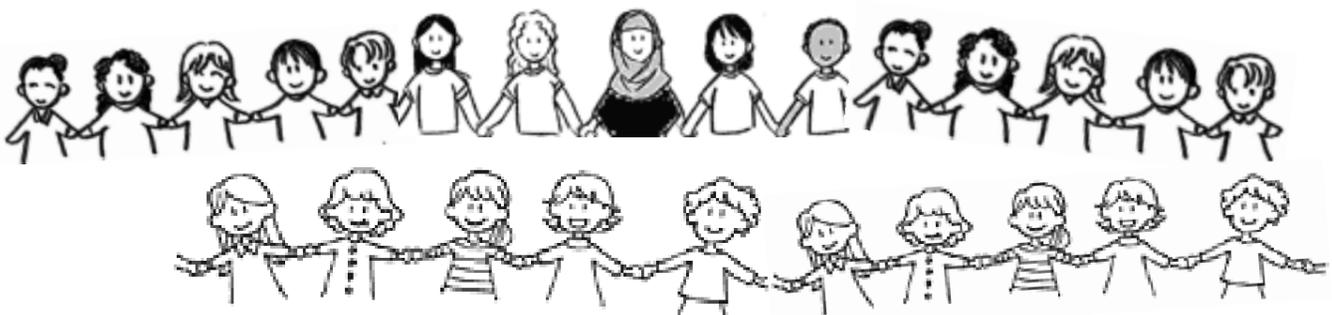


問 現在の日本の子どもものの貧困率は13.6%と、OECD加盟国の中でも高い水準です。また、

米軍オスプレイの市の上空飛行に抗議を

問 米軍オスプレイは墜落事故が多く、横田基地に配備されれば市民が墜落事故の危険や騒音被害に日常的にさらされることになる。日本にある米軍の住宅地だけはオスプレイの飛行禁止空域になっています。市民の生命と財産を守るべき市は、オスプレイの横田基地への配備撤回を要請すべきだ。

答 市民からの問い合わせに対して、事前に飛行情報を把握しているものは情報提供している。情報がないものは、関係機関に市民からの意見を伝えている。



一般質問

鈴木三男議員



深谷市の水害対策の見直しが必要ではないか

問 西日本豪雨災害を受けて、深谷市の水害対策を見直す必要があるのではないかと。

答 市民への早めの避難情報発信に努め、職員の初動対応マニュアルを有効性あるものに見直す。市民に対しても防災意識の高揚のため、防災啓発活動を行う。

問 豪雨中は、行政防災無線が聞き取れない。市メール配信サービスなどの普及はどうか。

答 現在の災害と防災情報の登録は、11,031人。(意見約12万の有権者から見ると1割とまだ少ない)

問 高齢者などの避難行動要支援者名簿の活用と行動計画策定は、進んでいるのか。

答 市の「災害時等要援護者名簿登録制度」があり、個別計画を網羅している。個別計画として活用している。

問 要支援者名簿作成の対象者数は、何人か。

答 約15,000人。現在の登録人数は3,000人

見解 5分の1の登録では、まだ少ない。

生活保護費5%の削減に暮らしの支援を

問 厚生労働省、生活保護費を減額しても、他の制度にその影響が出ないように対応するとしているが、就学援助や住民税非課税限度額や保育料の減免などごどのように対応するのか。

答 就学援助の認定は、生活保護基準を適用しているが、今回の見直しにおいてもその影響がないよう対応する。

住民税非課税限度額についても生活保護基準の見直しに伴う税制改正がないことから平成30年度の影響はない。

保育料についても、今回の見直しによる影響はない。来年10月からは幼児教育無償化が始まる予定。

東方地域の北通り線の通学路の安全対策を

問 北通り線の開通に伴い子どもたちの通学路の安全対策は万全か。

答 北通り線を横断して通学する児童数は約20名おり、通学路としての横断場所は1か所で押しボタン式信号機を設置する。



写真は、工事中の北通り線

災害時等要援護者名簿登録制度を紹介します。

この制度は、災害時に自力で避難できず、まわりの方の支援を必要とする高齢者や障害者の方々を対象に名簿を作成し、災害時の避難誘導や安否確認などの支援に活用します。また、平常時の自治会などの見守り活動に役立つものになっている。現在の登録人数は、名簿作成対象者約1万5千人のうち5分の1の3千人です

一般質問

佐久間奈々議員



一時保護の家庭復帰について

児童相談所といえは一時保護がクローズアップされがちですが児童虐待が社会問題化する以前は、児童相談所は相談支援が主でした。現在は主に一時保護による「児童と親との分離」「親子分離後の支援」を行っています

強制的に親子分離を行なった後、親支援を行うことの困難さは現場や専門家から指摘されています。また職員の多忙さから、家庭復帰に向けた親支援が十分でないとの指摘があります。一時保護の手引きによれば親子分離は援助の一過程に過ぎず、援助の目標は基本的には家庭復帰であるとあります。そこで深谷市が市内の一時保護による親子分離世帯の親支援を行うのはどうか

問しました。

市の回答は、児童の処遇決定や一時保護の解除などは児童相談所の権限があるため難しい。しかし、早期の家庭復帰ができるよう保護者と児童相談所の窓口として間を取り持つて支援の実施を行いたいとの事でした。

見解 児童虐待に対する社会的関心の高まりや「180日ダイヤルの浸透もあり虐待通告件数が増えています。しかしこの通告の中には誤認や嫌がらせによるものも含まれています。親子の引き離しの期間は長引けば長引くほど、親子の溝は深くなり家庭復帰後のケアに時間を要するのは明らかです。家庭復帰に向けた親支援も行わず、子どもがいつ帰ってくるのか見通しも持てな

い中、子どもとの再会を思い、辛い日々を送っている保護者が全国的にいます。この事が一時保護の問題として世間の認識となり、家庭復帰の支援がきちんと行われるようになればと思います。今回質問しました。

小中学生の荷物の重量化について

ゆとり教育の見直しから、教える内容が増加したことに伴い教科書が厚くなる等、荷物の重量化が進んでいます。健康被害も懸念されることから、市の見解を質問しました。

市は、子どもが背負う荷物の総重量は、子どもに無理がない重さになるよう学校を指導と援助するとの答弁でした。

